

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	159,612	176,516	708,201
経常利益 (百万円)	10,479	2,185	50,193
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	6,577	220	28,971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,817	13,225	53,115
純資産額 (百万円)	520,852	553,620	544,799
総資産額 (百万円)	1,070,670	1,212,951	1,103,007
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	54.88	1.88	245.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.23	42.73	46.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第24期第1四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、社会経済活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢に起因する資源価格等の上昇は、企業収益を圧迫する要因となっており、下振れリスクが懸念される状況にあります。

また、世界経済については、社会経済活動の正常化が進められたことで回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢の緊迫化等に伴う物価上昇や供給面の制約、各国による金融引締めに伴う影響等により、不確実性の高い状況が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,765億1千6百万円（対前年同期169億4百万円増）、営業利益は12億8百万円（同87億1千万円減）、経常利益は21億8千5百万円（同82億9千3百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億2千万円（前年同期は65億7千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### セメント

セメントの国内需要は、民需では都市部再開工事の本格化や物流関連施設新增設の活発化により出荷堅調である一方、官公需では資材価格・労務コストの高止まりによる工程遅延や工期の長期化により、前年に引き続き低調に推移し、全体では917万トンと前年に比べ0.5%減少しました。その内、輸入品は0.5万トンと前年同期の無しから増加しました。また、総輸出数量は263万トンと前年同期に比べ7.7%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め322万トンと前年同期に比べ1.4%減少しました。輸出数量は80万トンと前年同期に比べ19.1%減少しました。また、セメント製造用の石炭価格の上昇等により足元のコスト事情は引き続き厳しい状況にあります。

米国西海岸のセメント事業は、堅調な住宅需要を背景に販売数量、価格ともに前年同期を上回りました。中国のセメント事業は、春節時期の違いにより販売数量が前年同期を下回りました。ベトナムのセメント事業は、ロックダウン解除後の需要回復遅れの影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。フィリピンのセメント事業は、昨年12月の台風の影響が年初まで残り、販売数量が減少しました。

以上の結果、売上高は1,189億6千9百万円（対前年同期134億7千9百万円増）、営業損失は19億6千1百万円（前年同期は61億9千1百万円の営業利益）となりました。

#### 資源

骨材事業は関東地区を中心に販売が堅調に推移しました。鉱産品事業は国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しましたが、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が一部浸透しました。土壌ソリューション事業は建設発生土受入数量が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は199億3千万円（対前年同期15億5千9百万円増）、営業利益は14億4千9百万円（同1億5百万円増）となりました。

#### 環境事業

汚泥をはじめとする廃棄物処理や燃料販売を中心として堅調に推移したことにより、売上高は176億1千8百万

円（対前年同期24億4千万円増）、営業利益は13億5千2百万円（同1千9百万円増）となりました。

#### 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）と建築材料の販売は堅調に推移したものの、原材料価格の急激な高騰の影響を受け、また、地盤改良工事が低調に推移した結果、売上高は135億7千6百万円（対前年同期1億1千9百万円増）、営業損失は4億1千2百万円（前年同期は1億2千5百万円の営業利益）となりました。

#### その他

売上高は202億5千6百万円（対前年同期5千1百万円減）、営業利益は5億5千8百万円（同4億5千万円減）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ1,099億4千3百万円増加して1兆2,129億5千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ814億4千6百万円増加して4,219億9千7百万円、固定資産は同284億9千7百万円増加して7,909億5千4百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因はその他の有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,011億2千2百万円増加して6,593億3千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ874億1千6百万円増加して3,971億8千4百万円、固定負債は同137億5百万円増加して2,621億4千6百万円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因はその他の固定負債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ703億9千6百万円増加して3,409億8千3百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ88億2千1百万円増加して5,536億2千万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,384百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,985,078	121,985,078	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	121,985,078	121,985,078	-	-

(注) 東京証券取引所はプライム市場であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	121,985	-	86,174	-	42,215

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,619,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 518,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,277,600	1,162,776	-
単元未満株式	普通株式 569,978	-	-
発行済株式総数	121,985,078	-	-
総株主の議決権	-	1,162,776	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1丁目1番1号	4,619,100		4,619,100	3.78
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200		132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	168,600		168,600	0.13
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000		1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000		8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400		400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400		4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目 18-1	3,600		3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600		600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200		1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200		1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600		2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600		2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100		19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100		100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900		9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000		5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000		1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400		2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	111,100		111,100	0.09
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2		43,400	43,400	0.03
計	-	5,094,100	43,400	5,137,500	4.21

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が489株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	60,271	103,798
受取手形、売掛金及び契約資産	143,178	149,545
電子記録債権	23,354	24,835
商品及び製品	34,409	37,088
仕掛品	1,277	1,879
原材料及び貯蔵品	58,502	81,667
その他	19,863	23,521
貸倒引当金	307	338
流動資産合計	340,550	421,997
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	153,705	155,173
機械装置及び運搬具（純額）	170,433	172,275
土地	156,031	157,732
その他（純額）	77,658	101,300
有形固定資産合計	557,829	586,482
<b>無形固定資産</b>		
のれん	80	81
その他	27,485	27,243
無形固定資産合計	27,566	27,324
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	118,359	118,015
退職給付に係る資産	22,680	22,585
その他	37,905	38,437
貸倒引当金	1,883	1,891
投資その他の資産合計	177,061	177,146
固定資産合計	762,457	790,954
資産合計	1,103,007	1,212,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	79,685	88,206
電子記録債務	8,751	10,261
短期借入金	102,986	144,239
コマーシャル・ペーパー	21,000	53,000
未払法人税等	4,198	1,954
賞与引当金	6,246	4,811
その他の引当金	213	202
その他	86,685	94,508
<b>流動負債合計</b>	<b>309,768</b>	<b>397,184</b>
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	60,000
長期借入金	86,600	83,743
退職給付に係る負債	22,701	23,269
役員退職慰労引当金	512	492
特別修繕引当金	258	277
製品補償引当金	3,330	3,330
その他の引当金	478	469
資産除去債務	8,703	8,967
その他	65,855	81,594
<b>固定負債合計</b>	<b>248,440</b>	<b>262,146</b>
<b>負債合計</b>	<b>558,208</b>	<b>659,331</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,729	49,724
利益剰余金	384,154	379,865
自己株式	13,766	13,767
<b>株主資本合計</b>	<b>506,291</b>	<b>501,996</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,737	10,493
繰延ヘッジ損益	6	9
土地再評価差額金	4,897	4,897
為替換算調整勘定	11,322	2,087
退職給付に係る調整累計額	992	1,204
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,325</b>	<b>16,282</b>
非支配株主持分	34,181	35,341
<b>純資産合計</b>	<b>544,799</b>	<b>553,620</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,103,007</b>	<b>1,212,951</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	159,612	176,516
売上原価	119,006	141,596
売上総利益	40,605	34,919
販売費及び一般管理費	30,686	33,710
営業利益	9,919	1,208
営業外収益		
受取利息	92	56
受取配当金	695	831
持分法による投資利益	552	286
その他	602	881
営業外収益合計	1,943	2,056
営業外費用		
支払利息	682	535
その他	701	544
営業外費用合計	1,383	1,079
経常利益	10,479	2,185
特別利益		
固定資産処分益	132	210
投資有価証券売却益	346	30
その他	13	22
特別利益合計	492	263
特別損失		
固定資産処分損	369	607
その他	78	19
特別損失合計	448	627
税金等調整前四半期純利益	10,524	1,821
法人税等	3,442	1,758
四半期純利益	7,081	63
非支配株主に帰属する四半期純利益	503	283
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	6,577	220

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	7,081	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	1,177
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	11,410	12,900
退職給付に係る調整額	395	231
持分法適用会社に対する持分相当額	229	1,666
その他の包括利益合計	11,736	13,161
四半期包括利益	18,817	13,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,013	11,736
非支配株主に係る四半期包括利益	1,804	1,489

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、日名運輸㈱は当社の連結子会社である三岐通運㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用 米国会計基準を採用している在外の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりASC第842号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。また、適用にあたっては経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が19,983百万円、流動負債のその他が2,674百万円、固定負債のその他が17,110百万円それぞれ増加しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りに関して、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定について、以下のとおり一部を変更しております。

将来の事業計画について、主要な仮定である国内セメント需要、販売単価及び石炭価格等について直近の情勢を踏まえ見直しを行っておりますが、ウクライナ情勢の影響による石炭価格の高騰は、今後一定程度継続するものの徐々に収束するという仮定について変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	12,791百万円	14,573百万円
のれんの償却額	13	13

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,566	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で自己株式5,155,200株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が14,060百万円、利益剰余金が1,969百万円、自己株式が16,030百万円それぞれ減少しております。

このことなどにより、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は46,228百万円、利益剰余金は366,481百万円、自己株式は10,086百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,107	35.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,872	14,100	14,219	13,114	145,307	14,304	159,612		159,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	4,270	958	342	7,188	6,003	13,191	13,191	
計	105,489	18,370	15,178	13,457	152,496	20,307	172,804	13,191	159,612
セグメント利益	6,191	1,344	1,333	125	8,994	1,008	10,002	83	9,919

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	117,450	14,984	16,428	13,238	162,101	14,414	176,516		176,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,519	4,945	1,189	338	7,993	5,841	13,835	13,835	
計	118,969	19,930	17,618	13,576	170,095	20,256	190,351	13,835	176,516
セグメント利益又は損失 ( )	1,961	1,449	1,352	412	428	558	986	222	1,208

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。なお、売上高には「リース取引に関する会計基準」等に基づく収益が含まれております。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
セメント	各種セメント、固化材	61,690	73,778
	生コンクリート	33,135	33,745
	その他	9,046	9,927
	小計	103,872	117,450
資源	骨材、石灰石製品	12,350	13,117
	その他	1,750	1,866
	小計	14,100	14,984
環境事業	廃棄物リサイクル	10,072	10,378
	その他	4,147	6,050
	小計	14,219	16,428
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC	4,633	5,187
	その他	8,481	8,050
	小計	13,114	13,238
その他		14,304	14,414
合計		159,612	176,516

地域別

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	50,895	13,372	14,195	12,956	14,244	105,665
米国	36,040	-	-	1	-	36,041
その他	16,937	727	24	156	59	17,905
合計	103,872	14,100	14,219	13,114	14,304	159,612

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	54,190	13,865	16,380	13,186	14,408	112,032
米国	43,252	-	-	0	-	43,252
その他	20,007	1,119	47	51	5	21,231
合計	117,450	14,984	16,428	13,238	14,414	176,516

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益 54.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	6,577	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	6,577	220
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,868	117,053

(重要な後発事象)

1. 米Martin Marietta社の米国西海岸におけるセメント事業資産等買収

当社の連結子会社であるCalPortland Company（本社：米国カリフォルニア州、以下、CPC）と Martin Marietta Materials, Inc.（本社：米国ノースカロライナ州、以下、MM社）の間で、MM社の米国西海岸におけるセメント事業用資産の一部をCPCが買収することで合意し、2022年8月9日に公表いたしました。

(1) 資産買収等の概要

CPCが優先交渉権を有していたテハチャピ工場（カリフォルニア州）及び関連セメントターミナル2拠点の買収

買収金額：350百万ドル

(2) 資産買収の目的

本資産買収により、CPCが米国西海岸におけるセメント需要の増加に対応可能な供給体制の構築を図るとともに、設備管理や運転率の改善、混合セメント化の推進により、テハチャピ工場におけるCO<sub>2</sub>排出原単位の更なる削減が可能になります。

この結果、当社グループの米国セメント事業の売上、利益とも着実な成長が見込めることになり、23中計の実現に貢献するものと考えております。

(3) CPCの概要

名称： CalPortland Company  
所在地： 1490 Rubidoux Boulevard, Jurupa Valley, CA U.S.A.  
代表者の役職・氏名： 取締役社長 Allen Hamblen  
事業内容： セメント、生コン、骨材、アスファルト製造及び販売  
出資構成： 当社子会社による100%出資  
セメント生産拠点： カリフォルニア州：モハベ工場、オログランデ工場、レディング工場  
アリゾナ州：リリトー工場

(4) MM社の概要

名称： Martin Marietta Materials, Inc.  
所在地： 4123 Parklake Avenue, Raleigh, NC U.S.A.  
代表者の役職・氏名： 取締役会長兼社長 C. Howard Nye  
事業内容： 骨材、セメント、生コン、アスファルトの製造及び販売

(5) スケジュール

資産買収契約締結日：2022年8月9日

資産買収実行日：当社2022年度第4四半期中

（注）資産買収の実行は関係当局への届出に対する待機期間の満了が要件となります。

(6) レディング工場等の買収完了

2022年7月1日に公表いたしましたとおり、CPCによるMM社の米国西海岸におけるセメント及び生コン事業用資産の一部買収を2022年6月30日（米国東部時間）に完了いたしました。本買収を通じて、CPCはレディング工場（カリフォルニア州）及び関連セメントターミナル並びにカリフォルニア州に所在する生コン14工場を取得しました。

なお、CPCの決算日は連結決算日と異なっており、当第1四半期連結累計期間においては、同社の2022年3月31日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該事象は当第1四半期の連結財務諸表には反映されておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。